



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フィード・ワン株式会社

コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 青山 徹

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 045-311-2300
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	228,903	37.0	3,492	20.2	3,734	32.9	2,308	21.1
27年3月期	167,028	—	2,905	—	2,809	—	1,906	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,580百万円 (△36.3%) 27年3月期 2,480百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.71	—	8.7	4.3	1.5
27年3月期	12.41	—	9.5	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 78百万円 27年3月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,688	27,298	32.6	136.84
27年3月期	90,827	26,309	28.7	132.14

(参考) 自己資本 28年3月期 26,964百万円 27年3月期 26,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,056	△2,017	△4,397	1,819
27年3月期	1,176	△1,484	600	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	591	24.2	2.3
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	788	34.2	3.0
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		21.1	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	1.0	1,600	△26.2	1,600	△32.7	1,000	△46.5	5.07
通期	237,000	3.5	4,000	14.5	4,000	7.1	2,800	21.3	14.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名) 協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	197,385,640 株	27年3月期	197,385,640 株
28年3月期	329,876 株	27年3月期	327,903 株
28年3月期	197,056,562 株	27年3月期	153,662,189 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

・設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の前第3四半期及び前第4四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその他の関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）の連結経営成績を連結したものとなります。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）のわが国経済は、輸出企業を中心に業績の改善傾向が見受けられましたが、中国等の新興国や米国における景気減速等の影響により株価下落や為替が円高傾向となり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地の米国での豊作を受けて値下がりし、一定の価格の幅の中で弱含みに推移しました。また、大豆粕は米国、南米とも大豆が豊作となり搾油が順調であったことから、軟調に推移した結果、畜産用配合飼料価格を3度に亘って値下げをしております。一方、魚粉はペルー沖でのエルニーニョの影響による資源量減少から高値基調となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数の回復等により一時期の高値傾向からは徐々に落ち着きを取戻して推移しました。一方、牛肉相場は出荷頭数が減少していること、鶏卵相場においても需要が底堅いことからそれぞれ高値で推移しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の初年度として、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,289億3百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は34億9千2百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は37億3千4百万円（前年同期比32.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は23億8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、完全統合を契機に各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。次の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法で組み替えた数値で比較しております。

(飼料事業)

営業活動の拡大による販売数量伸長や新製品の発売等により、売上高は1,641億5千6百万円（前年同期比33.0%増）となり、営業利益はコスト低減に継続して努めたこと等により48億8千2百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

(食品事業)

畜産物相場が堅調に推移したこと等により、売上高は617億4千万円（前年同期比50.4%増）、営業利益は6億9千万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(その他)

特約店、畜産・水産生産者への畜産機材等の販売により、売上高は30億5百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期比19.8%増）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、飼料畜水産業界においては、原料相場、為替の動向のほかTPPのもたらす影響等、不透明な状況であります。当社グループは継続して事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結経営成績は、売上高2,370億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

※配合飼料価格は四半期ごとに価格改定を行うことから、平成27年5月13日に開示した「中期経営計画策定のお知らせ」の売上高は直近の配合飼料価格を勘案した数値としております。なお、経常利益については変更ありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、販売数量は増加したものの、配合飼料価格の値下げによる受取手形及び売掛金減少等により、資産合計は826億8千8百万円（前期末比9.0%減）となりました。

負債合計は借入金の返済を進めたこと等により553億8千9百万円（前期末比14.1%減）となり、純資産合計は利益剰余金の計上等により272億9千8百万円（前期末比3.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は18億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により60億5千6百万円の収入（前年同期は11億7千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出等により、20億1千7百万円の支出（前年同期は14億8千4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により43億9千7百万円の支出（前年同期は6億円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	20.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的発展の礎となる財務体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、連結配当性向25%以上を目標と致します。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持・成長させるための投資資金として有効に活用する方針です。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては普通配当金を1株当たり3円、完全統合の記念配当を1株当たり1円とし、計4円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

① 家畜家禽及び養殖魚の疾病等のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢(PED)や口蹄疫、鳥インフルエンザのような疾病発生や赤潮等の飼育環境の悪化により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病等が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症(BSE)発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 畜水産物相場変動のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅に影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

③ 原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ(こうりゃん)、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、海上運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、海上運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん制度と異常補てん制度があります。まず、通常補てん制度は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産生産者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が引上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、通常補てん金を交付する制度です。積立金の負担金額は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は配合飼料の生産数量に全日基（基金の理事会）が決定した負担単価（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。次に、異常補てん制度は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が異常に引上げられた場合に、通常補てん制度と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、異常補てん金を交付する制度です。

当社は配合飼料製造業者として、畜産生産者の経営安定に寄与する配合飼料価格安定制度に携わっております。同制度において、当社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPPなどの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

① グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ア. 当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- イ. 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ウ. 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

② 偶発債務の存在によるリスク

当社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

③ 飼料製造工場におけるリスク

- ア. 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。
- イ. 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

ウ. 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

④ コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

⑤ 有価証券等の価格下落によるリスク

- ア. 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- イ. 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

⑥ 海外事業に関するリスク

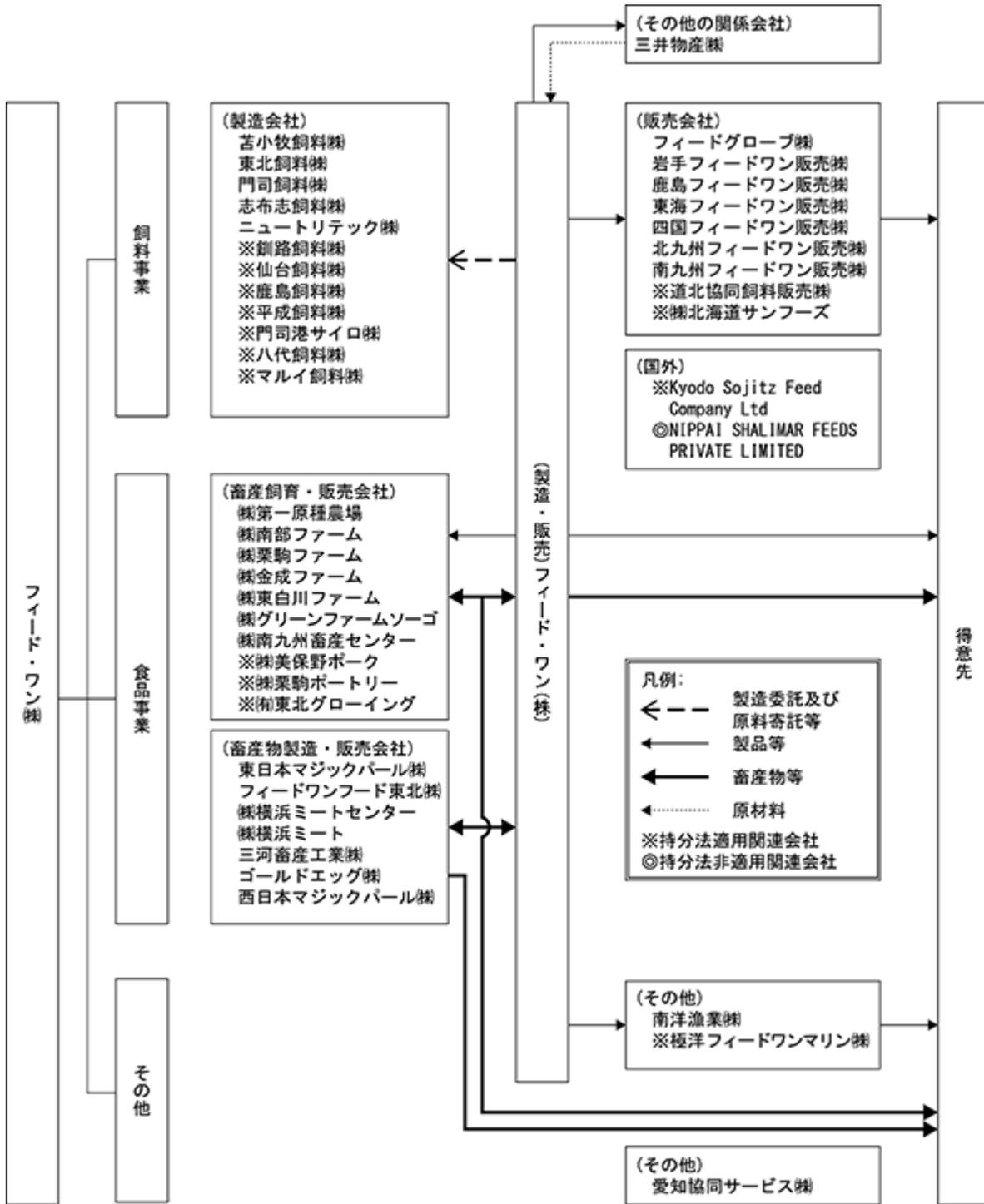
当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Feedをはじめの一歩として、畜・水産業界の持続的発展に貢献し、食の未来を創造します」の経営理念に基づいて事業活動を行います。当社グループは思いやりを大切に、フェアであることを大切にします。つまりそれは、コンプライアンスを遵守し、社会からの信頼に真摯に向き合うことと考えます。畜・水産業界が将来にわたって発展し続けるために、私たちは常にお客様の目線でニーズと課題を捉え、チャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」（平成28年3月期～平成30年3月期）は下記の通りです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高(百万円)	246,000	237,000	250,000
経常利益(百万円)	3,500	4,000	4,800
ROE	8%	9%	10%

※配合飼料価格は四半期ごとに価格改定を行うことから、平成27年5月13日に開示した「中期経営計画策定のお知らせ」の売上高は直近の配合飼料価格を勘案した数値としております。なお、経常利益については変更ありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飼料業界は、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉の大筋合意から発効に向かう中での国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして「畜産飼料」「水産飼料」「食品事業」「海外事業」を収益事業の4本柱に経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、研究開発力の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化の追求を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスおよび畜・水産物のブランド化推進などの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

飼料畜水産業界においては、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉の大筋合意に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性など事業環境が急速に変化しております。

そのような環境で当社グループは、平成27年度から平成29年度にわたる3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、北九州地区における水産飼料工場の着工、海外事業としてインド合弁会社の新工場稼働を進めてまいりました。これらの事業の早期収益化を目指すとともに今後とも戦略課題に取り組み、中期経営計画達成に向けて、邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,264	※1 1,881
受取手形及び売掛金	40,392	33,833
電子記録債権	787	940
商品及び製品	1,671	1,760
原材料及び貯蔵品	8,474	8,332
動物	1,108	819
繰延税金資産	508	294
その他	2,737	3,409
貸倒引当金	△311	△198
流動資産合計	57,633	51,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,009	※1 20,715
減価償却累計額	△13,648	△13,402
建物及び構築物(純額)	7,360	7,312
機械装置及び運搬具	※1 18,185	※1 18,311
減価償却累計額	△13,470	△13,825
機械装置及び運搬具(純額)	4,714	4,486
土地	※1 7,491	※1 7,138
リース資産	605	525
減価償却累計額	△298	△324
リース資産(純額)	306	200
建設仮勘定	578	1,305
その他	※1 2,150	※1 2,234
減価償却累計額	△1,403	△1,519
その他(純額)	746	715
有形固定資産合計	21,198	21,158
無形固定資産		
のれん	6	4
その他	※1 462	※1 342
無形固定資産合計	468	346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,033	※1 7,406
長期貸付金	689	640
破産更生債権等	2,074	1,325
繰延税金資産	1,594	1,352
その他	984	641
貸倒引当金	△1,849	△1,257
投資その他の資産合計	11,527	10,109
固定資産合計	33,194	31,614
資産合計	90,827	82,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 22,841	※1 19,889
短期借入金	※1 14,681	※1 17,257
リース債務	100	68
未払法人税等	483	270
賞与引当金	662	710
資産除去債務	28	75
その他	7,074	4,604
流動負債合計	45,873	42,876
固定負債		
長期借入金	※1 15,986	※1 10,198
リース債務	233	145
繰延税金負債	189	16
役員退職慰労引当金	35	38
環境対策引当金	32	29
退職給付に係る負債	1,769	1,820
資産除去債務	27	44
持分法適用に伴う負債	84	-
その他	285	220
固定負債合計	18,644	12,513
負債合計	64,517	55,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	4,572	6,289
自己株式	△37	△37
株主資本合計	25,016	26,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	395
繰延ヘッジ損益	7	△36
為替換算調整勘定	90	11
退職給付に係る調整累計額	△119	△139
その他の包括利益累計額合計	1,021	231
非支配株主持分	271	334
純資産合計	26,309	27,298
負債純資産合計	90,827	82,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,028	228,903
売上原価	※2 149,617	※2 204,769
売上総利益	17,411	24,134
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,505	※1,※2 20,641
営業利益	2,905	3,492
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	78	121
肉豚基金割戻金	-	127
研究副産物売却益	57	42
受取保険料	93	28
持分法による投資利益	-	78
その他	226	294
営業外収益合計	471	713
営業外費用		
支払利息	230	291
持分法による投資損失	40	-
貸倒引当金繰入額	0	57
創立費	181	-
その他	115	121
営業外費用合計	567	471
経常利益	2,809	3,734
特別利益		
固定資産売却益	50	60
子会社株式売却益	-	330
退職給付制度改定益	182	-
負ののれん発生益	51	-
その他	34	-
特別利益合計	319	390
特別損失		
固定資産除却損	67	123
固定資産売却損	46	47
固定資産圧縮損	40	18
減損損失	38	400
リース解約損	-	1
投資有価証券評価損	-	13
段階取得に係る差損	167	-
子会社整理損	-	59
事業再編損	54	88
その他	13	-
特別損失合計	428	753
税金等調整前当期純利益	2,700	3,371
法人税、住民税及び事業税	211	403
法人税等調整額	557	596
法人税等合計	769	1,000
当期純利益	1,930	2,371
非支配株主に帰属する当期純利益	24	62
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	2,308

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,930	2,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△648
繰延ヘッジ損益	8	△44
退職給付に係る調整額	△83	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△78
その他の包括利益合計	549	△790
包括利益	2,480	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,456	1,517
非支配株主に係る包括利益	24	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563	1,999	2,924	△10	13,476
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563	1,999	2,998	△10	13,550
当期変動額					
株式移転による増加	1,436	8,481		△27	9,890
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△2	2	-
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,436	8,481	1,573	△26	11,465
当期末残高	10,000	10,481	4,572	△37	25,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	509	△0	-	△36	472	228	14,177
会計方針の変更による累積的影響額							73
会計方針の変更を反映した当期首残高	509	△0	-	△36	472	228	14,251
当期変動額							
株式移転による増加							9,890
剰余金の配当							△330
親会社株主に帰属する当期純利益							1,906
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	8	90	△83	549	42	592
当期変動額合計	534	8	90	△83	549	42	12,058
当期末残高	1,043	7	90	△119	1,021	271	26,309

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	4,572	△37	25,016
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
親会社株主に帰属する当期純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,717	△0	1,716
当期末残高	10,000	10,481	6,289	△37	26,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,043	7	90	△119	1,021	271	26,309
当期変動額							
剰余金の配当							△591
親会社株主に帰属する当期純利益							2,308
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△648	△44	△78	△20	△790	62	△727
当期変動額合計	△648	△44	△78	△20	△790	62	988
当期末残高	395	△36	11	△139	231	334	27,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,371
減価償却費	1,492	2,096
減損損失	38	400
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	40	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	24
受取利息及び受取配当金	△93	△141
支払利息	230	291
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
負ののれん発生益	△51	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△29	△330
固定資産除売却損益 (△は益)	63	111
固定資産圧縮損	40	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,445	6,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△3
段階取得に係る差損益 (△は益)	167	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	563	△2,957
その他	286	△2,859
小計	1,392	6,714
法人税等の支払額	△216	△590
債務保証履行による支払額	-	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	6,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,831	△3,841
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	1,035
資産除去債務の履行による支出	△27	△9
投資有価証券の取得による支出	△107	△286
投資有価証券の売却による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	260	598
貸付けによる支出	△249	△552
貸付金の回収による収入	220	541
利息及び配当金の受取額	92	144
その他	△51	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△407	3,462
長期借入れによる収入	6,070	550
長期借入金の返済による支出	△4,422	△7,022
利息の支払額	△231	△299
配当金の支払額	△330	△591
リース債務の返済による支出	△75	△96
その他	△0	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	△4,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	△358
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	2,178
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	765	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,178	1,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、28社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社は、14社であります。

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ(為替予約取引)

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|--------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約取引 | 原料輸入の外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。
金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた41,180百万円は、「受取手形及び売掛金」40,392百万円「電子記録債権」787百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた115百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円「その他」115百万円として組み替えております。

(追加情報)

(減損会計における資産のグルーピングの方法の変更)

特定子会社であった協同飼料㈱（以下、協同という）及び日本配合飼料㈱（以下、日配という）と第3四半期連結会計期間において、吸収合併による組織再編を行ったことで、事業単位の見直しを行っております。

当該見直しに伴い、従来、協同、日配の事業単位をベースに地域性を加味したグルーピングから、当社の事業単位に地域性及び相互関係を加味したグルーピングへの変更を行っております。

従って、前連結会計期間と当連結会計期間で資産のグルーピング方法が異なっております。

なお、前連結会計期間及び当連結会計期間は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	47百万円	(一) 百万円	一百万円	(一) 百万円
建物及び構築物	4,765百万円	(3,065) 百万円	5,071百万円	(2,928) 百万円
機械装置及び運搬具	3,364百万円	(3,353) 百万円	3,167百万円	(3,165) 百万円
土地	3,884百万円	(2,624) 百万円	3,475百万円	(2,624) 百万円
その他(有形固定資産)	18百万円	(18) 百万円	24百万円	(24) 百万円
その他(無形固定資産)	8百万円	(8) 百万円	13百万円	(13) 百万円
投資有価証券	44百万円	(一) 百万円	一百万円	(一) 百万円
計	12,132百万円	(9,069) 百万円	11,753百万円	(8,756) 百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
買掛金	19百万円	(一) 百万円	一百万円	(一) 百万円
短期借入金	2,813百万円	(1,846) 百万円	2,995百万円	(1,371) 百万円
長期借入金	6,226百万円	(2,737) 百万円	5,111百万円	(2,783) 百万円
計	9,060百万円	(4,583) 百万円	8,106百万円	(4,154) 百万円

上記のうち () 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
仙台飼料㈱	1,153百万円	仙台飼料㈱	1,020百万円	
(有)八戸農場	991百万円	(有)八戸農場	882百万円	
㈱美保野ポーク 外8件	1,229百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED 外6件	1,132百万円	
合計	3,375百万円	合計	3,035百万円	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、() は内書であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃積込賃	3,652百万円	5,361百万円
飼料価格安定基金負担金	3,485百万円	4,991百万円
人件費	3,161百万円	4,266百万円
(賞与引当金繰入額)	(662百万円)	(710百万円)
(退職給付費用)	(159百万円)	(213百万円)
貸倒引当金繰入額	79百万円	46百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円

※2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	619百万円	772百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,440	41,053	164,494	2,534	167,028	—	167,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,356	3	2,359	144	2,504	△2,504	—
計	125,797	41,056	166,853	2,678	169,532	△2,504	167,028
セグメント利益	3,647	820	4,467	300	4,768	△1,862	2,905
セグメント資産	68,998	12,345	81,343	3,462	84,806	6,021	90,827
その他の項目							
減価償却費	765	501	1,266	137	1,404	88	1,492
持分法適用会社への 投資額	1,921	162	2,084	—	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828	773	1,602	88	1,690	223	1,913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,862百万円には、配賦不能営業費用△1,867百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,021百万円には、全社資産8,072百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,156	61,740	225,897	3,005	228,903	—	228,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	5	2,375	238	2,614	△2,614	—
計	166,526	61,746	228,273	3,244	231,517	△2,614	228,903
セグメント利益	4,882	690	5,572	360	5,933	△2,440	3,492
セグメント資産	63,200	11,584	74,785	5,220	80,006	2,681	82,688
その他の項目							
減価償却費	1,223	531	1,755	232	1,987	109	2,096
持分法適用会社への 投資額	1,840	300	2,140	—	2,140	—	2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,626	897	3,523	210	3,733	44	3,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,440百万円には、配賦不能営業費用△2,442百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,681百万円には、全社資産4,483百万円が含まれております。全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第3四半期連結会計期間より、従来の「畜水産物事業」は「食品事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。変更の事由は平成27年10月1日の完全統合に伴う新組織体制の構築によるものであります。

また、完全統合を契機にセグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失	—	38	38	—	38	—	38

(注) 当連結会計年度において、食品事業の事業用資産について当社連結子会社における一部事業の売却が見込まれることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失	58	268	327	—	327	73	400

(注) 当連結会計年度において、飼料事業及び食品事業の事業用資産について当社連結子会社における一部事業の売却等が見込まれることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、327百万円の減損損失を計上しております。また、遊休資産についても、売却が見込まれることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円の減損損失を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	6	—	6	—	6	—	6

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	4	—	4	—	4	—	4

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、前連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	132.14円	136.84円
1株当たり当期純利益金額	12.41円	11.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,906	2,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,906	2,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,662	197,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・昇格(平成28年4月1日付)

取締役 専務執行役員 飼料事業本部副本部長 畠中直樹 (前取締役 常務執行役員 飼料事業本部副本部長)